

平成29年度 発達障害に関する教職員等の理解啓発・専門性向上事業
(特別支援教育の視点を踏まえた学校経営構築研究開発事業)
成果報告書

実施機関名 (京都市教育委員会総合育成支援課)

1. テーマ

支援の必要な生徒に焦点をあて、全ての生徒が参加し持てる力を高め、達成感を抱ける学校づくり ―ユニバーサルデザインの実践と個別の指導計画の充実を通して―

2. 問題意識・提案背景

京都市においては、通常学級における個別の教育支援計画・個別の指導計画の様式を従前より統一しているが、平成28年度より合理的配慮の記載欄や保護者了解の欄を設けるなどして、小・中学校における特別支援教育体制の要とした。また、LD等通級指導教室については、全ての地域をカバーしながらその範囲を絞れるようにしていくかたちで増設し、平成29年度は、小学校61校、中学校17校に設置している。

こうしたなかで、小学校においてはケースの検討や関係機関連携、発達障害に対する教職員の理解や授業のユニバーサルデザイン化が進んできた。しかしながら、中学校においては、教科別の指導であることや、思春期を迎えた生徒たちの自己理解や周囲の生徒との関係の複雑化、教員の生徒指導が中心になる傾向等があり、全般的にみて小学校よりも遅れている現状がある。

そこで、平成28年度は文部科学省委託事業「発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期・継続支援事業（発達障害早期支援研究事業）」に取り組み、京都市立高野中学校を指定校として、主として授業のユニバーサルデザイン化や教職員の障害理解について取り組んできた。成果として、基礎的環境整備の充実や、授業の改善が挙げられ、全体の学力についても向上していることが挙げられた。反面、ケース会議が十分に持てていないことや、本人や周囲の生徒への理解啓発が課題であることが確認された。一方で、教員の理解が進むにつれて、個々の生徒に対する個別の教育支援計画・個別の指導計画の作成をはじめ教員間の連絡や共通理解等について各教員は十分にはできていないと感じるようになった。また、合理的配慮につながる通常の授業中における個々への配慮が求められるが、実施にあたってはどの中学校においても、本人が周囲の目を気にしたり、他の生徒の理解に不安を感じたりといった状況があり進んでいない。

これらのことから、中学校において、これまでの研究で得られた発達障害に対する理解や、授業のユニバーサルデザイン化をもとにして、学校経営計画の見直しを図り、個別の指導計画のPDCAサイクルの実施や合理的配慮の提供にかかわる体制を整備することが課題であると認識された。

3. 目的・目標

研究指定校である京都市立高野中学校において、以下の目的・目標のもと取組を行う。

- ① 合理的配慮の設定を含む個別の教育支援計画・個別の指導計画の運用を組み込んだ学校経営の推進
 - ・特別支援教育の視点を踏まえた学校経営計画を作成する。
 - ・個別の教育支援計画・個別の指導計画のP D C Aサイクルの推進に関わる分掌及び分担や年間計画を見直し、中学校における学校経営モデルを作成する。
 - ・授業のユニバーサルデザイン化についてこれまでの取組をまとめ、よりよい有効なチェックリスト等を作成し、市内の全中学校での活用を目指す。また、ホームページに掲載するなどし、広く発信していく。
 - ・通級指導教室で使用したツールを通常学級での授業に活用するといったような合理的配慮の実施についてモデルとなる実践を行う。
- ② 発達障害の可能性のある生徒にかかわるいじめ・不登校対策の推進
 - ・通級指導教室での学習に関することや通常学級で他の生徒とは別のツールを使用したりすることを含めて、障害のある生徒に関する理解・啓発を、通信の発行、校長講話や保護者向けの研修会等を通して推進する。

4. 主な成果

指定校である高野中学校を中心として、これまでの研究で得られた発達障害に対する理解や、授業のユニバーサルデザイン化をもとにして、学校経営計画の見直しを図り、個別の指導計画のP D C Aサイクルの実施や合理的配慮の提供にかかわる体制を整備することに取り組んだ。

主な成果としては以下の点があげられる。

- ①合理的配慮の設定を含む個別の教育支援計画・個別の指導計画の運用を組み込んだ学校経営の推進
 - ・特別支援教育の視点を踏まえた学校経営計画の作成
 - ユニバーサルの視点での学習環境づくりや授業のユニバーサルデザイン化の推進を含みこんだ学校経営方針を作成し取組を進めたことにより、教職員の特別支援教育推進の意識の向上が図られ、学校全体で授業のユニバーサルデザイン化や学習環境の整備が進んでいる。
 - ・個別の教育支援計画・個別の指導計画のP D C Aサイクルの推進に関わる分掌及び分担や年間計画の見直し、中学校における学校経営モデルの作成
 - 発達障害支援アドバイザーによる個別の教育支援計画や個別の指導計画の作成や運用、授業のユニバーサルデザイン化、発達障害に関する理解啓発についての助言や指導を受けるとともに、校内委員会の構成や会議の開催方法等を工夫することにより、学校長によるリーダーシップの発揮、専門家による助言、教職員の協働体制の構築について検討及び実践することにより、学校全体で授業のユニバーサルデザイン化や学習環境の整備を推進する体制づくりができてきた。

・授業のユニバーサルデザイン化についてのこれまでの取組をまとめる

「授業・学級・学校づくりのユニバーサルデザインチェック表」を活用した教員による自己点検と、その結果による授業等のユニバーサル化を進めたことにより、ユニバーサルデザイン化のために必要な項目を精選し、京都市立中学校全体で活用できるユニバーサルデザインチェック表を作成した。

個々の生徒及び学級ごとの「得意な学び方チェックリスト」の実施結果によって、生徒ごと学級ごとの特性に応じた授業の構成や展開を行うことにより、生徒の学習特性に応じた授業のユニバーサルデザイン化を進める上での視点の明確化や方法について学校全体で共有を図り、授業改善を行った。11月15日には授業研究発表会を行い、京都市内の他の中学校等に対して授業のユニバーサルデザイン化の視点や取組について発表した。

・教員の専門性の向上

発達障害支援アドバイザーによる授業観察、「授業・学級・学校づくりのユニバーサルデザインチェック表」や「得意な学び方チェックリスト」の実施結果の分析などをもとに、発達障害に関する研修や授業のユニバーサルデザイン化に関する研修会を頻回に実施することにより、教員の専門性の向上を図った。そのことにより、特別支援教育推進のために必要な教員の専門性の内容や今後の校内研修の内容や実施方法について明確化し、授業改善の実践につなげている。

・通級指導教室で使用したツールを通常学級の授業で活用する取組

教科書の行の読み飛ばしがある生徒に、薄い色付のシートを置くことで読む箇所を明示する、英語の品詞ごとに蛍光ペンで色分けをすることによって英文の構成を覚えやすくする、などの通級指導教室での取組を教科担当と共有することによって通常学級の授業でも活用している。また、通常学級での学習の様子を通級指導担当と適宜に情報共有するなど、総合育成支援教育委員会での情報共有、協議を通して通級指導教室と通常学級双方の取組の改善を図っている。そのことにより、生徒自身の学習意欲の向上が見られるとともに、教科担当が主体となってテストの際の合理的配慮の内容を検討し実施するなど教員の意識の向上や学校全体で取り組む体制づくりができつつある。

②発達障害の可能性のある生徒にかかわるいじめ・不登校対策の推進

通信の発行、校長講話や保護者向けの研修会等を年間計画の中に位置づけて計画的に実施することによって、障害のある生徒に関する理解・啓発を進めることにより、生徒・保護者も含めた学校全体で取り組む発達障害の可能性のある生徒にかかわるいじめ・不登校対策の推進のための体制づくりの一つのモデルを提示した。また、総合育成支援教育委員会、生徒指導委員会、補導部会の会議で、いじめ・不登校に関する情報を共有し、多角的な視点から原因の検討や対策を検討することにより、効果的で効率的な学校運営を推進するための学校体制づくりや運営を進めている。

5. 教育委員会及び指定校における取組概要

① 専門家を活用した学校経営計画等の策定

教育委員会として後野文雄氏を学校経営スーパーバイザーに委嘱し、京都市立高野中学校における学校経営計画の策定や学校組織体制の構築のための助言、指導を得た。また、京都市教育委員会指導部総合育成支援課の担当首席指導主事等が適宜助言を行った。

高野中学校においては、校長がリーダーシップを発揮し、以下の取組を行った。

○4月当初に個別の教育支援計画や個別の指導計画の作成、学習環境づくりや授業づくりにおけるユニバーサルデザイン化の推進を含みこんだ学校経営計画を作成した。

○5月9日には、後野文雄氏によるコンサルテーションを実施した。内容は次の通りである。

- ・ 学校長より、これまでの高野中学校の全ての生徒によりよい教育保障を行うという伝統を基盤とした学校経営方針の説明や「わかりやすい授業づくり」をメインとしてユニバーサルデザイン化の取組について説明

- ・ 高野中学校版「授業、学級、学校づくりのユニバーサルデザインについて」について説明

- ・ 2, 3年生の授業観察

- ・ 学校長より28年度の取組（ユニバーサルデザイン・チェックリスト試案、得意な学び方チェックリストの活用、ユニバーサルデザインについての研修会の実施、通信の発行など）を報告

- ・ 後野文雄氏により、授業観察から気づいたこと、授業改善と対象生徒への支援について、学校だけでなく地域全体で伸ばす視点の必要性、情報を共有するための学校体制づくり、などを助言

コンサルテーション終了後、校長は後野氏からの講評・助言を受けた内容に基づき、学校経営計画等の修正を行った。

○5月30日には、後野文雄氏による研修会を実施した。5月9日に実施したコンサルテーションに基づき、特別支援教育を推進するための学校体制の在り方や取組の推進方法、内容、授業のユニバーサルデザイン化などについて「支援を要する生徒の気づきと支援」のテーマで後野氏から講義を受けた。また、学校経営計画の推進状況について校長から報告し、後野氏から講評・助言を受けた。学校だけでなく地域全体で生徒を伸ばすという視点から小・中学校が連携して特別支援教育を推進するための基盤づくりとして、研修会には校区の小中学校教職員も参加した。

○11月15日には、それまでの取組について成果と課題を発表するために「授業研究発表会」を開催した。内容は次の通りである。

14:15～15:05 公開授業（理科、保健体育）

15:15～15:45 研究報告

15:45～16:50 後野文雄氏による講演

「全ての子供を支える学校づくり」

京都市立中学校の校長をはじめ、約 30 名の京都市立小中学校教員の参加があった他、京都市教育委員会の学校指導課等関係各課の指導主事等が参加した。

後野氏の講演では、全ての子供を支える学校づくりを進めるためには、「チーム学校」づくりと「組織的な動き」づくりが必要であり、学校体制を整備していくための取組や、授業改善のための取組について具体的な内容の話があった。

○2月26日に後野文雄氏によるコンサルテーションを実施し、本年度の取組の成果と課題の総括を行った。特別支援教育の視点を踏まえた学校経営計画の作成や校内研修の充実を図ったことにより、授業のユニバーサルデザイン化が進んだことなどが成果としてあげられるとともに、特別支援教育の視点を踏まえた授業改善や校内研修の在り方、小中学校連携の在り方、生徒指導・補導・総合育成支援教育・学習指導が連携したいじめ・不登校対策の推進などが課題としてあげられた。

後野文雄氏からは、ユニバーサルデザイン化を進める際には生徒の目線から進めることや実態把握の大切さ、教職員の共通理解を図ることや家庭との連携を図る視点が必要であること等の助言があった。

これらの取組により、教職員の意識や行動に変容が見られた。学習上や生活上の困難を抱える支援の必要な生徒への気づきが多くなり、教職員間での情報交換や授業改善に向けての工夫、また、本人や保護者との相談が活発に行われるようになってきている。

さらに、通級指導教室との連携を図ることにより、通級指導教室で効果のある取組、通常学級で効果のある取組を共通理解し、より効果的な指導や支援が行われつつある。

② 合理的配慮の提供に係る体制整備の在り方

長年、京都市立総合支援学校に勤務し特別支援教育について専門性を有する元教員を発達障害支援アドバイザーとして委嘱し、高野中学校に派遣している。

また、京都市教育委員会指導部総合育成支援課の担当首席指導主事が高野中学校の校長と連携し、学校経営スーパーバイザーである後野文雄氏によるコンサルテーションのコーディネート等を行うとともに、授業観察や校内研究会における指導・助言を行った。

高野中学校では、管理職のリーダーシップのもと、発達障害支援アドバイザーによる助言や指導を受けながら、生徒指導部、研究部、教務部が連携し、学習環境や授業づくりのユニバーサルデザイン化を進めている。個別の教育支援計画や個別の指導計画にかかわるPDCAサイクルの実施はもちろんであるが、本年度重点的に取り組んでいるのが、管理職への報告・連絡・相談を密にしたうえでの発達障害支援アドバイザーによる授業への入り込みや、ユニバーサルデザインチェック表による教員の授業観察、得意な学び方チェックリストを活用した個々の生徒や各学級の学習特性の把握とそれに基づいた授業のユニバーサルデザイン化である。

授業観察，ユニバーサルデザインチェック表や得意な学び方チェックリストの結果，支援の必要な生徒の特性等を踏まえて，発達障害支援アドバイザーによる研修会を毎月行っている。実施した研修会は次の通りである。

- ・4月13日 「各クラスの得意な学び方に配慮した授業づくりについて」
- ・5月11日 「一人一人が認識しやすい板書とは（色覚異常への配慮）」
- ・6月16日 「ワーキングメモリを考慮したユニバーサルデザインについて」等
- ・7月6日 「WAVES検査から実態把握と指導上の配慮を考える」等
- ・8月31日 「ユニバーサルデザインの観点で考えた学級の環境」（刺激量の調整～掲示物を考える～）
- ・9月21日 「授業づくりの工夫 環境」（学級環境チェックの集計から）
- ・10月21日 「授業改善に向けて」（予告なき授業観察・授業改善のための具体的方策）
- ・11月9日 「わかりやすい授業づくり」（本時の目標設定とは…）
- ・11月30日 「研究授業 ユニバーサルデザインの視点で振り返る」
- ・12月14日 先進校の視察や他校の研究発表会に参加して得た情報の共有

これらの研修会を実施することで，個々の教員の授業のユニバーサルデザイン化についての専門性の向上を図るとともに，教職員が協働して授業改善を図る学校体制の構築を目指している。また，先述のように高野中学校に設置しているLD等の発達障害のある生徒を対象とした通級指導教室で指導に使用している支援ツールを，通常学級の授業内でも使用するなどの取組を進めている。

これらの取組により，得意な学び方チェックリストや授業のユニバーサルデザイン・チェックリストの結果を活用し，グループワークなどを取り入れた授業の構成や展開，板書の工夫，教材提示や指示・質問を出す際の視覚支援など，生徒にとってわかりやすい授業づくりという視点から様々な工夫を行っている。また，電子黒板やタブレット端末などのICT機器を積極的に活用するなど，教職員が主体的に授業改善に取り組むようになってきている。

③ 発達障害等の可能性のある幼児児童生徒を取り巻くいじめの防止，不登校対策等の生徒指導上の学校課題に対する体制整備の在り方

教育委員会では，いじめ防止，不登校対策等の生徒指導上の学校課題への対応を主管とする生徒指導課との連携のもと，発達障害の可能性のある幼児児童生徒への対応を進めている。教育委員会内の発達障害支援室がその対応を主に担当しているが，大阪医科大学LDセンター顧問の竹田契一先生からの助言や指導を受けながら，学校指導課，総合育成支援課，生徒指導課，カウンセリングセンター，京都市総合教育センター指導室が連携・協働し，児童生徒や教職員，保護者，地域への発達障害に対する理解啓発を進めるとともに，学習指導や生活指導など多角的に対応している。

高野中学校では，毎週1回「生徒指導委員会」を開催するとともに，総合育成支援教育委員会・補導部会でもいじめ・不登校などの情報共有を行うとともに，解決のための方向性や対応策を協議している。これらの委員会・部会は，管理職，生徒指導主任，補導主任，補導係（各学年），養護教諭，スクールカウンセラー，通級指導教室担

当者、学年主任、該当生徒担任、発達障害支援アドバイザーで構成している。これらの委員会・部会では、いじめ・不登校の現象面だけを捉えるのではなく、その背景要因として発達障害等の可能性があることを念頭に置いて情報の共有、解決のための方向性や対応策の協議を行っている。

これらの取組により、いじめが発生した際に迅速な対応を行うことができるようになり、より早期の解決が可能になっている。また、不登校や不登校傾向のある生徒に対して適切な対応策を検討し、様々な方法や内容による働きかけが可能となった結果、状況の改善が図られるケースが増えている。

④ 特別支援教育コーディネーターの活動状況

高野中学校では、特別支援教育コーディネーター（京都市では「総合育成支援教育主任」という名称としているため、以下「総合育成支援教育主任」とする）を1人指定するとともに、別に「総合育成支援教育コーディネーター」を1人指名している。

総合育成支援教育主任は、校長、教頭等管理職への報告・連絡・相談を行うとともにその指示を受け、総合育成支援教育コーディネーターとの連携、教職員や保護者との連携のもと次の職務を行っている。

- ・ 支援の必要な児童生徒の情報収集や、支援についての担任へのアドバイス
- ・ 関係教職員への連絡調整や具体的支援の協力の推進
- ・ 校内委員会の運営
- ・ 校外の機関との連絡調整
- ・ 通級指導教室との連携

総合育成支援教育主任については、中学校における学習指導や生徒指導等に関する知識や経験を有するとともに、総合育成支援教育に関する専門性を有する者の中から、校長が適任者を選任している。ただし、校長の学校経営方針のもと人材育成の観点から総合育成支援教育に関する専門性の向上や校内運営の経験を積ませることを企図して、若手や中堅の教員を選任している場合もある。高野中学校においても、総合育成支援教育主任については、採用2年目の若手教員を選任している。その上で、授業等のユニバーサルデザイン化を進めるために、発達障害支援アドバイザーや研究主任との連携の強化を図っている。総合育成支援教育主任の任期は通常1年であり、校長の学校経営方針や学校の状況に応じて再任も含めて年度ごとに指定している。

教育委員会としては、年度当初に幼稚園、小学校、中学校、高等学校の総合育成支援教育主任全員を対象とした研修会を実施し、総合育成支援教育主任の役割、個別の指導計画の作成、校内委員会の運営等の職務について周知を図っている。年4回の総合育成支援教育講座（発達障害等についての理解を図るための研修）、総合育成支援教育マスター講座（総合育成支援教育について一定の知識・経験を有する者に対して、より専門性を高めるための研修）等を実施し、その専門性の向上を図っている。

6. 今後の課題と対応

指定校である高野中学校では、ユニバーサルの視点での学習環境づくりや授業のユニバーサルデザイン化の推進を含みこんだ学校経営方針を作成し取組を進めたことにより、教職員の特別支援教育推進の意識の向上が図られ、学校全体で授業のユニバーサルデザイン化や学習環境の整備が進んでいる。しかし、京都市内の中学校でこのような形で取り組んでいる学校はまだ少ないのが実状である。

新学習指導要領においては、「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善を行うことで、学校教育における質の高い学びを実現することが重要であるとされている。授業のユニバーサルデザイン化の取組は、単に特別支援教育の推進という観点からだけでなく、全ての生徒にとって質の高い学びを実現するという視点からも有効であると考えている。そのため、中学校における新教育課程の実施を推進する教育委員会学校指導課、総合教育センター指導室との連携を強化し、本市における新教育課程の実施と授業のユニバーサルデザイン化を一体のものとして推進していく。

そのために、高野中学校で取り組んだ「得意な学び方チェックリスト」や「授業のユニバーサルデザインチェック表」を活用した授業改善について、全市の中学校に紹介し、その普及を図っていく。また、高野中学校で実施している研修内容の整理と体系化を図ることによって授業のユニバーサルデザイン化のための校内研修パッケージを作成し、各学校において効果的な研修が進められるようにしていく。研修パッケージの作成とともに、教育委員会が実施している「総合育成支援教育マスターコース」研修（学校園において総合育成支援教育推進の中核となる人材を育成するための研修）の内容とも関連を持たせ、校内研修を担当できる人材の育成を図っていく。

また、高野中学校では、総合育成支援教育委員会、生徒指導委員会、補導部会の会議で、いじめ・不登校に関する情報を共有し、多角的な視点から原因の検討や対策を検討することにより、効果的で効率的な学校運営を推進するための学校体制づくりを行い、成果を上げている。教育委員会生徒指導課との連携を行い、高野中学校の事例を全市の中学校に紹介し、各学校において総合育成支援教育の視点を踏まえた、いじめ・不登校対策の推進が行われるように取組を進める。

高野中学校での取組をもとに他校での実践例も合わせて、校内の組織編成や運用、研修計画の立案と実施、授業改善の取組の推進などを一体化した、特別支援教育の視点を踏まえた学校経営体制構築のためのモデルを、本市で作成している「LD等支援の必要な生徒への指導・支援ガイド」の改善に反映させていく。また、「LD等支援の必要な生徒への指導・支援ガイド」の内容を、教育委員会学校指導課や生徒指導課、総合教育センター等と連携して、管理職研修、教務主任や研究主任、生徒指導主任、総合育成支援教育主任等を対象とした職務別研修、初任者や10年目教員を対象とした年次別研修等において、それぞれの研修目的に合わせて紹介していく。そのことにより、京都市内の全中学校において全ての子供の学びの質を高めるための、授業のユニバーサルデザイン化など特別支援教育の視点を踏まえた学校経営が行われるように取組を進めていきたいと考えている。

7. 指定校について

(中学校)

指定校名：	第1学年				第2学年				第3学年			
	生徒数		学級数		生徒数		学級数		生徒数		学級数	
	通常の学級	75		3		75		3		81		3
特別支援学級					1				2			
通級による指導 (対象者数)	5				4				1			
	校長	副校長 ・教頭	主任教諭 指導教諭	教諭	養護教諭	栄養教諭	講師	事務職員	特別支援教育 支援員	スクール カウンセ ラー	その他	計
教職員数	1	1	1	15	1		8	1	1	1	2	32

※特別支援教育コーディネーターの配置人数：

※特別支援学級の対象としている障害種：知的，自閉症・情緒障害

※通級による指導の対象としている障害種：自閉症，情緒障害，学習障害，注意欠陥
多動性障害

8. 問い合わせ先

組織名：

- (1) 担当部署 京都市教育委員会指導部総合育成支援課
- (2) 所在地 京都市下京区河原町通仏光寺西入 京都市総合教育センター
内
- (3) 電話番号 075-352-2285
- (4) FAX 番号 075-352-2305
- (5) メールアドレス y-ikusei@edu.city.kyoto.jp